

令和4年度 中津川市
介護に関するアンケート 調査結果概要

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、「中津川市第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、今後の保健福祉行政に役立てるために、市民の皆様の普段の生活や健康などに関して調査を実施するものです。

(2) 調査対象・回収等

	介護予防・日常生活支援ニーズ調査	在宅介護実態調査	在宅生活改善調査	居所変更実態調査
調査対象	令和4年12月現在、中津川市に居住する介護認定を受けていない65歳以上の一般高齢者	介護認定の更新・変更申請を行った在宅の要介護認定者及びその介護者	市内すべての居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所	市内すべての介護老人福祉施設、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、住宅型有料老人ホーム
配布・回収方法	郵送による配布・回収、Web調査	郵送による配布・回収、または調査員による直接聞き取りにて調査	郵送による配布・回収	
調査期間	令和4年12月15日～令和4年12月31日	令和4年10月21日～令和5年1月11日	令和4年12月27日～令和5年1月21日	
配布数(A)	2,000通	1,350通	28通	31通
回収数(B)	1,497通	733通	23通	26通
回収率(B/A)	79.4%	54.3%	82.1%	83.9%

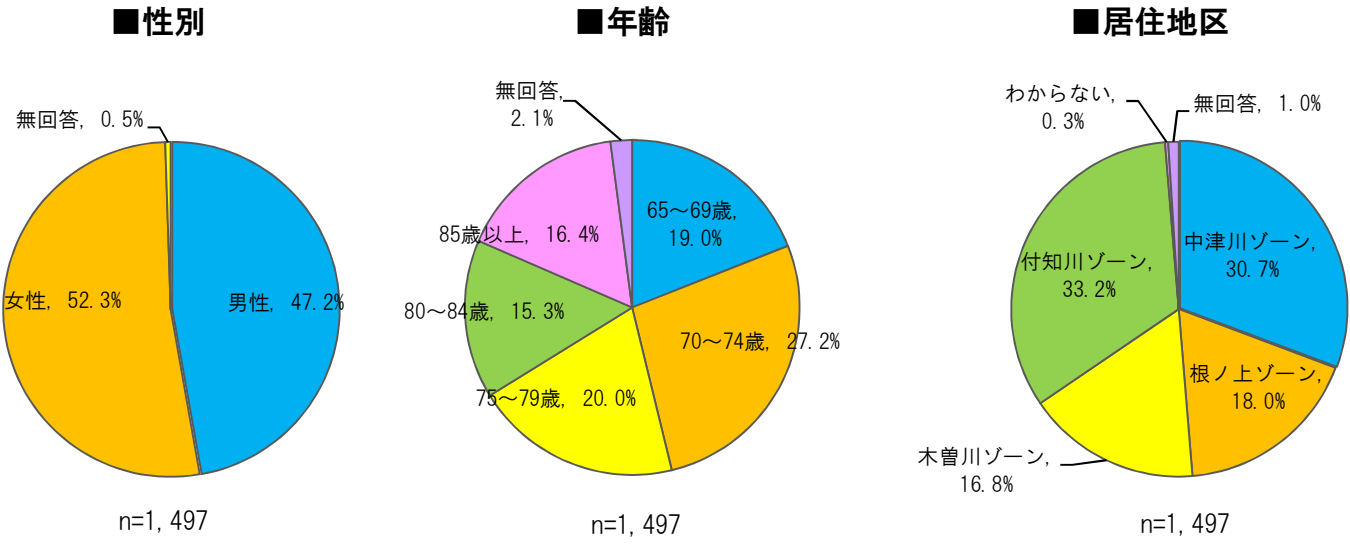
	若年者実態調査	ケアマネジャー調査	介護人材調査(事業所向け)	介護人材調査(介護職員向け)
調査対象	令和4年12月1日現在、中津川市の居住する40～64歳までの第2号被保険者	市内すべての小規模多機能型居宅介護事業所、居宅介護支援事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、住宅型有料老人ホーム、にお勤めのケアマネジャー	市内すべての小規模多機能型居宅介護事業所、訪問介護事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、有料老人ホーム、通所介護(地域密着型を含む)、通所リハビリテーション	市内の訪問サービス・訪問介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所にお勤めのすべての介護職員の方
配布・回収方法	郵送による配布・回収、Web調査	郵送による配布・回収		
調査期間	令和4年12月15日～令和4年12月31日	令和4年12月27日～令和5年1月21日		
配布数(A)	1,000通	227通	104通	540通
回収数(B)	487通	198通	75通	105通
回収率(B/A)	48.7%	87.2%	72.1%	-

※介護人材調査(介護職員向け)については、27事業所数に20部ずつ配布

2 結果結果

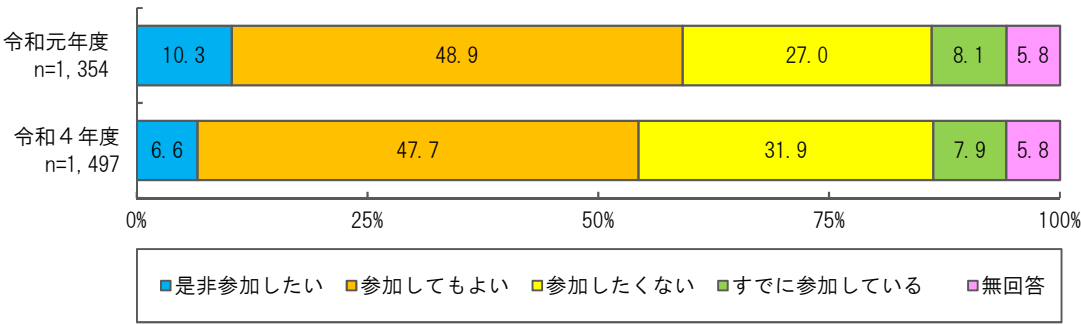
(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

① 調査対象者の属性

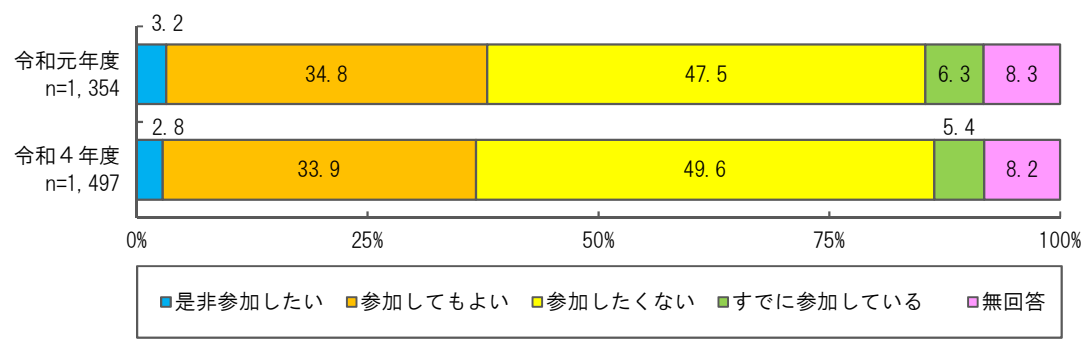


② 地域活動等について

○参加者としてグループ活動等に「是非参加したい」(6.6%)と「参加してもよい」(47.7%)を合わせた54.3%の方に参加意向があります。また、「すでに参加している」が7.9%となっています。
○前回調査と比較すると、参加意向のある方は減少しています。

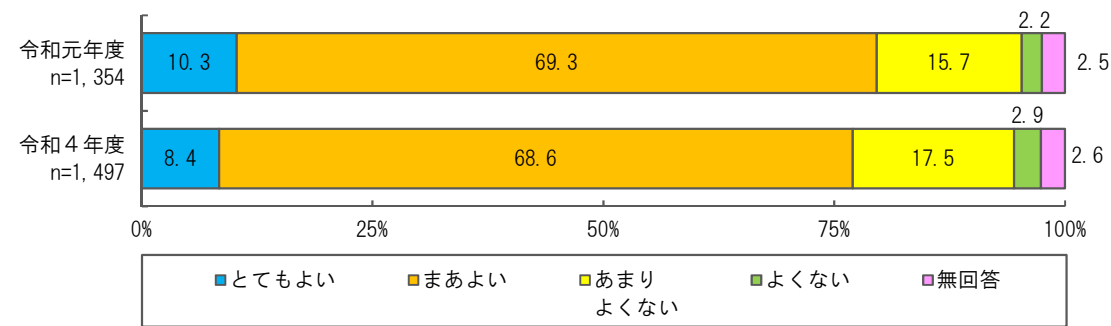


○企画・運営としてグループ活動等に「是非参加したい」(2.8%)と「参加してもよい」(33.9%)を合わせた36.7%の方に参加意向がある一方、「参加したくない」が半数に近い割合を占めています。
○前回調査と比較すると、参加意向のある方、すでに参加している方は減少しています。

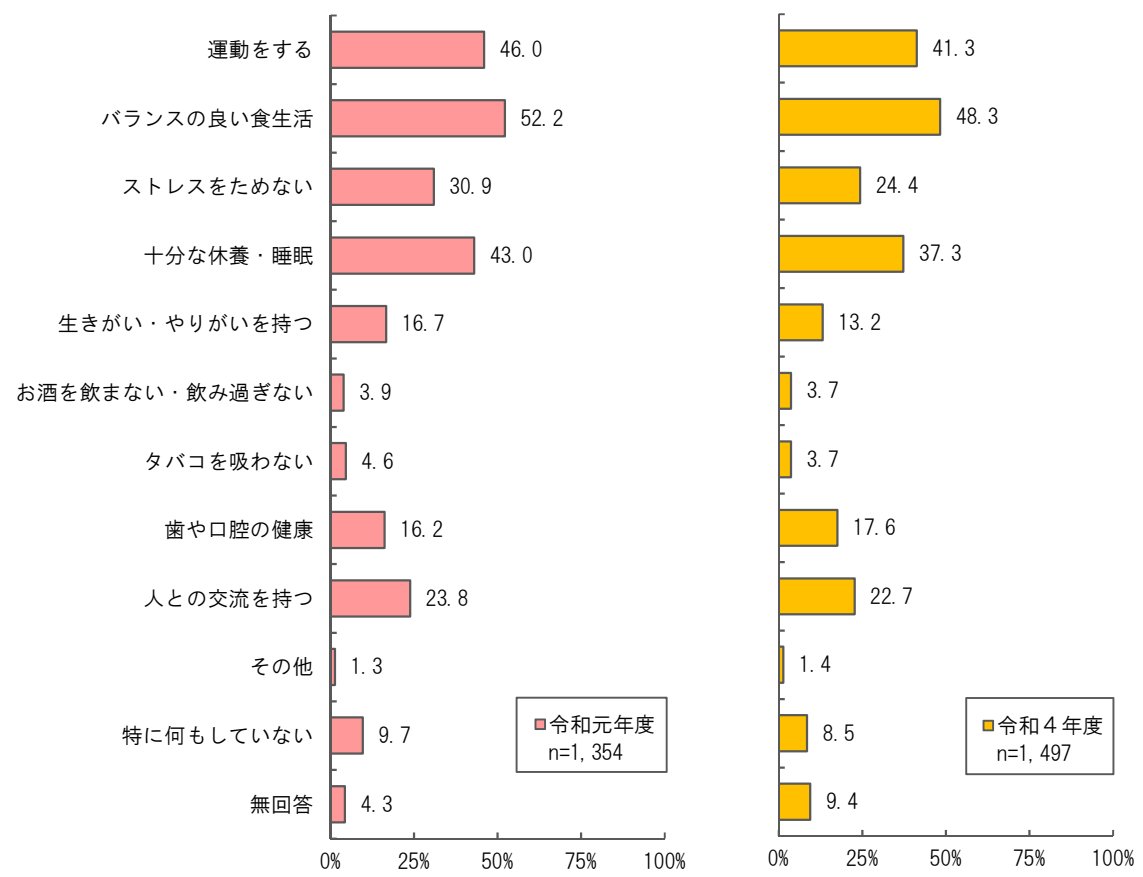


③健康について

○現在の主観的健康感をみると、「まあよい」(68.6%)が最も高く、「とてもよい」(8.4%)と合わせた77.0%の方が健康と感じています。
○前回調査と比較すると、「あまりよくない」が増加しています。

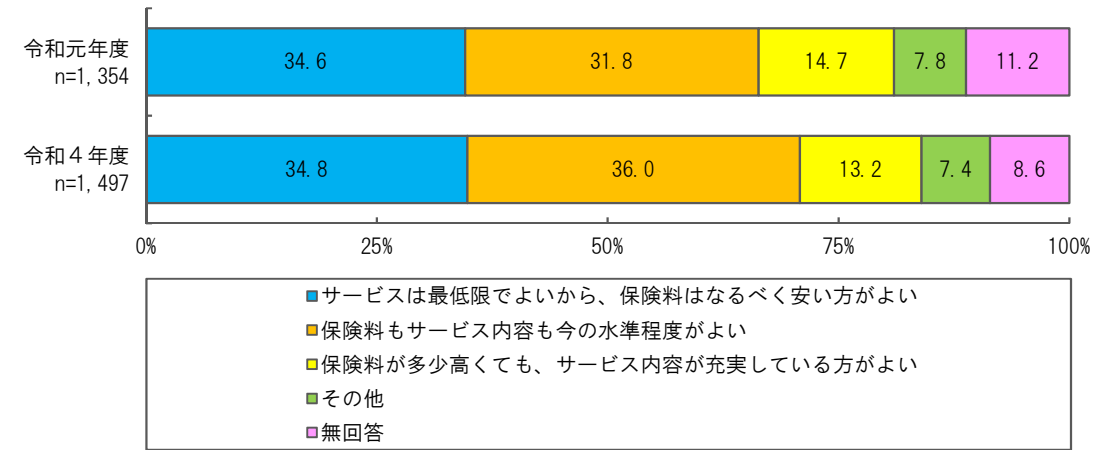


○健康のために気をつけていることをみると、「バランスの良い食生活」(48.3%)が最も高く、次いで「運動をする」(41.3%)、「十分な休養・睡眠」(37.3%)となっています。
○前回調査と比較すると、「歯や口腔の健康」が増加しています。



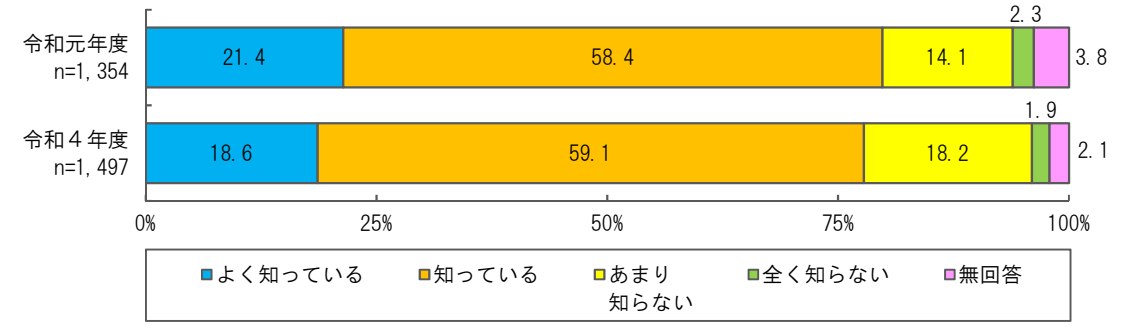
④介護保険について

○介護保険のサービスと介護保険料負担についてみると、「保険料もサービス内容も今の水準程度がよい」(36.0%)が最も高く、次いで「サービスは最低限でよいから、保険料はなるべく安い方がよい」(34.8%)、「保険料が多少高くても、サービス内容が充実している方がよい」(13.2%)となっています。
○前回調査と比較すると、「保険料もサービス内容も今の水準程度がよい」が増加しています。



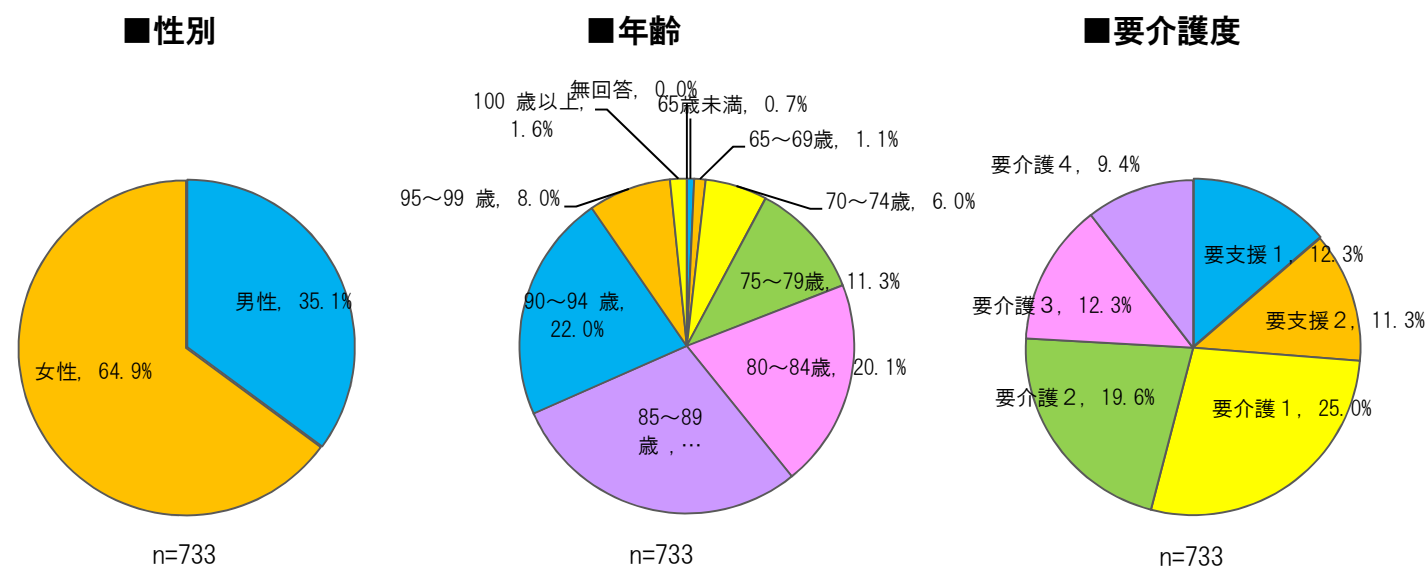
⑤認知症について

○認知症について知っているかでは、「知っている」(59.1%)が最も高く次いで、「よく知っている」(18.6%)、「あまり知らない」(18.2%)、となっています。
○前回調査と比較すると、「あまり知らない」が増加しています。



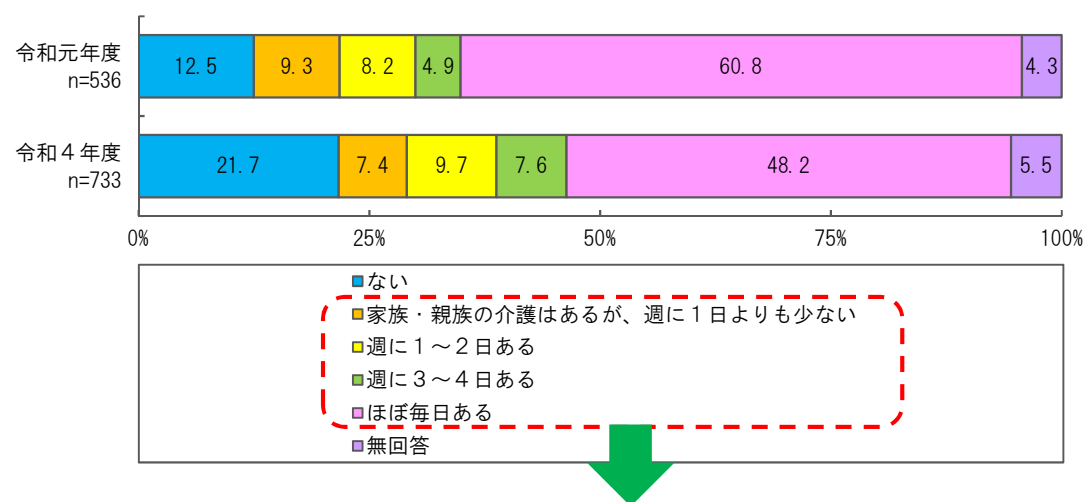
(2) 在宅介護実態調査

①調査対象者の属性

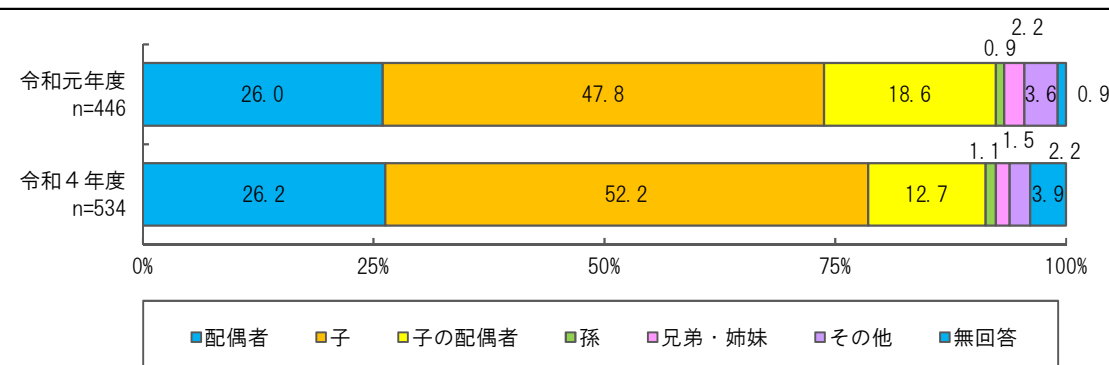


②介護の状況について

○家族・親族による介護の頻度をみると、「ほぼ毎日ある」(48.2%)が最も高く、「家族・親族の介護はあるが、週に1日よりも少ない」「週に1～2日ある」「週に3～4日ある」と合わせると72.9%の方が家族・親族による介護を受けている状況です。
○前回調査と比較すると、「ない」、「週に1～2日ある」、「週に3～4日ある」が増加しています。

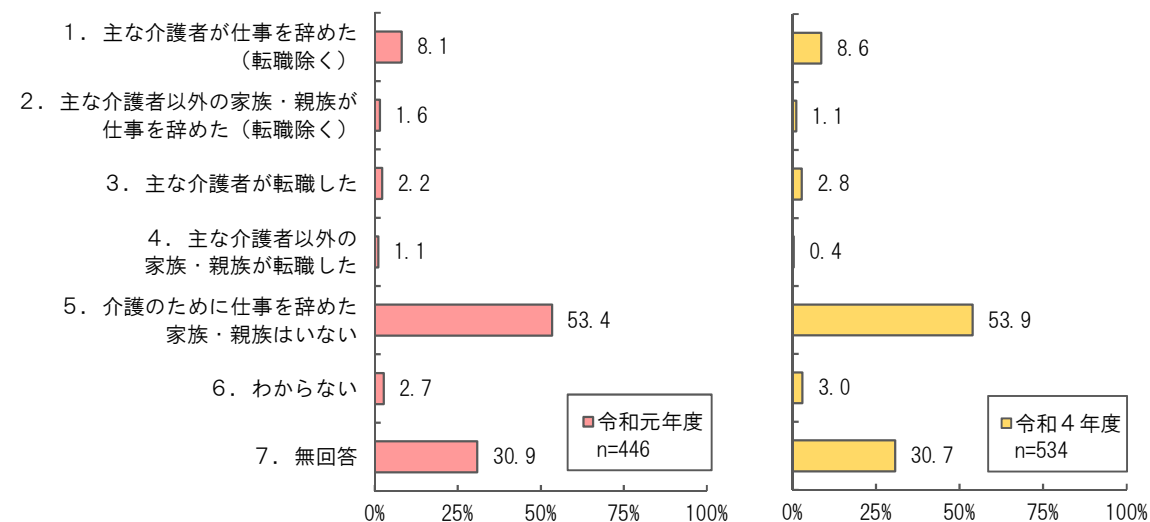


○要介護者からみた主な介護者は、「子」(52.2%)が最も高く、次いで「配偶者」(26.2%)、「子の配偶者」(12.7%)となっています。
○前回調査と比較すると、「子」が増加、「子の配偶者」、「兄弟・姉妹」が減少しています。



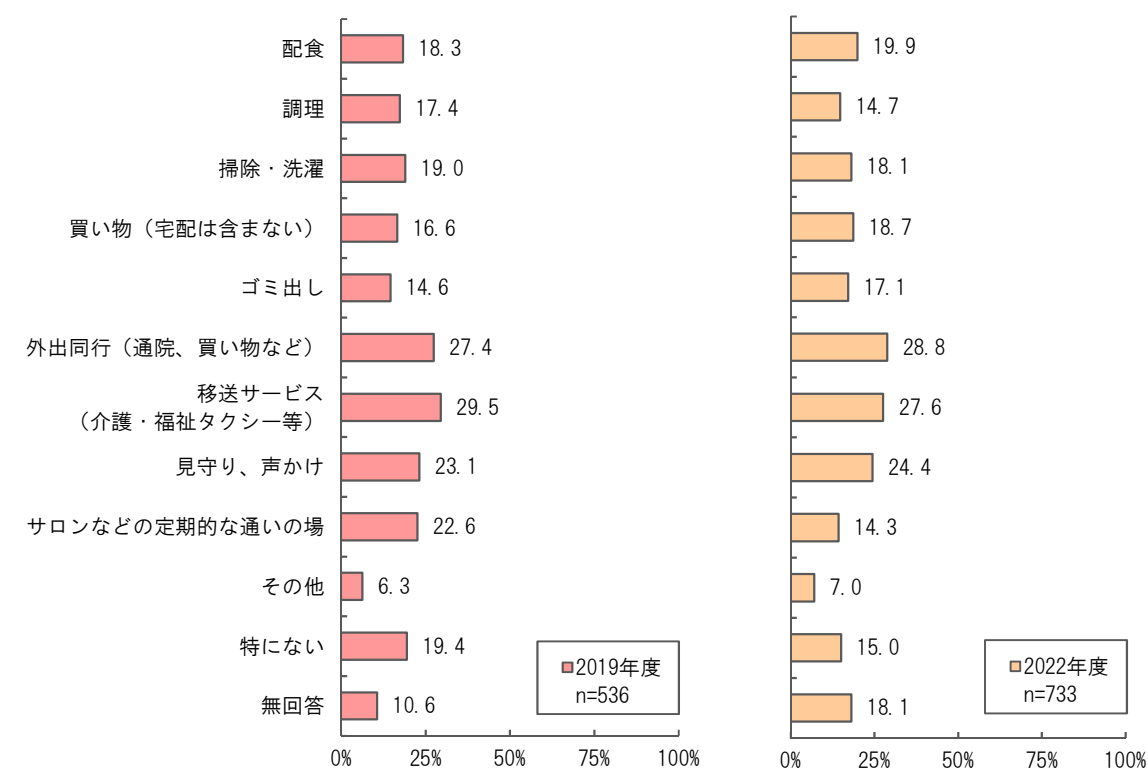
③家族・親族の介護による離職・転職状況

○家族・親族が介護を理由に退職・転職した状況をみると、「主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)」(8.6%)、「主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた(転職除く)」(1.1%)が離職し、3.2%の方が転職しています。
○前回調査と比較すると、「主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)」、「主な介護者が転職した」が増加しています。



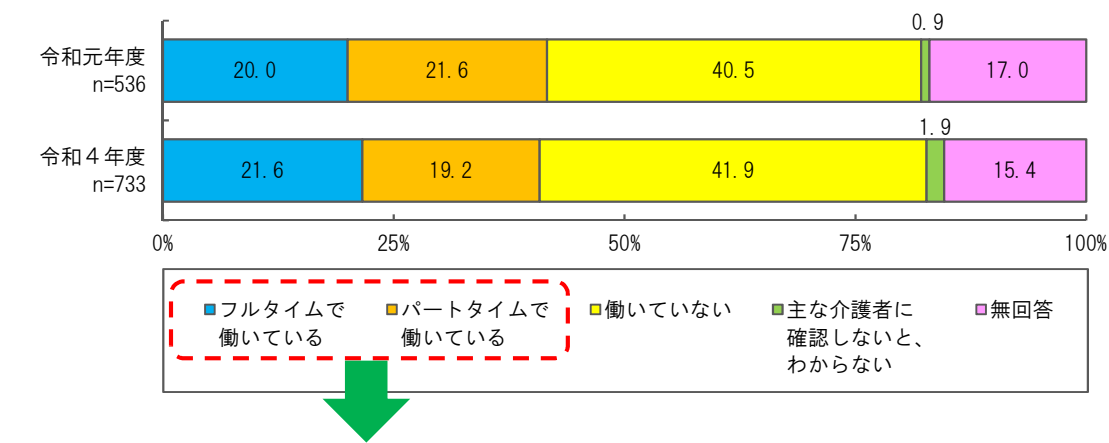
④在宅生活での支援・サービスについて

○在宅生活を続けていくために必要な支援・サービスをみると、全体では「外出同行(通院、買い物など)」(28.8%)が最も高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」(27.6%)、「見守り、声かけ」(24.4%)、「配食」(19.9%)となっています。
○前回調査と比較すると、「サロンなどの定期的な通いの場」、「調理」が減少、「買い物(宅配は含まない)」、「配食」、「見守り、声かけ」が増加しています。

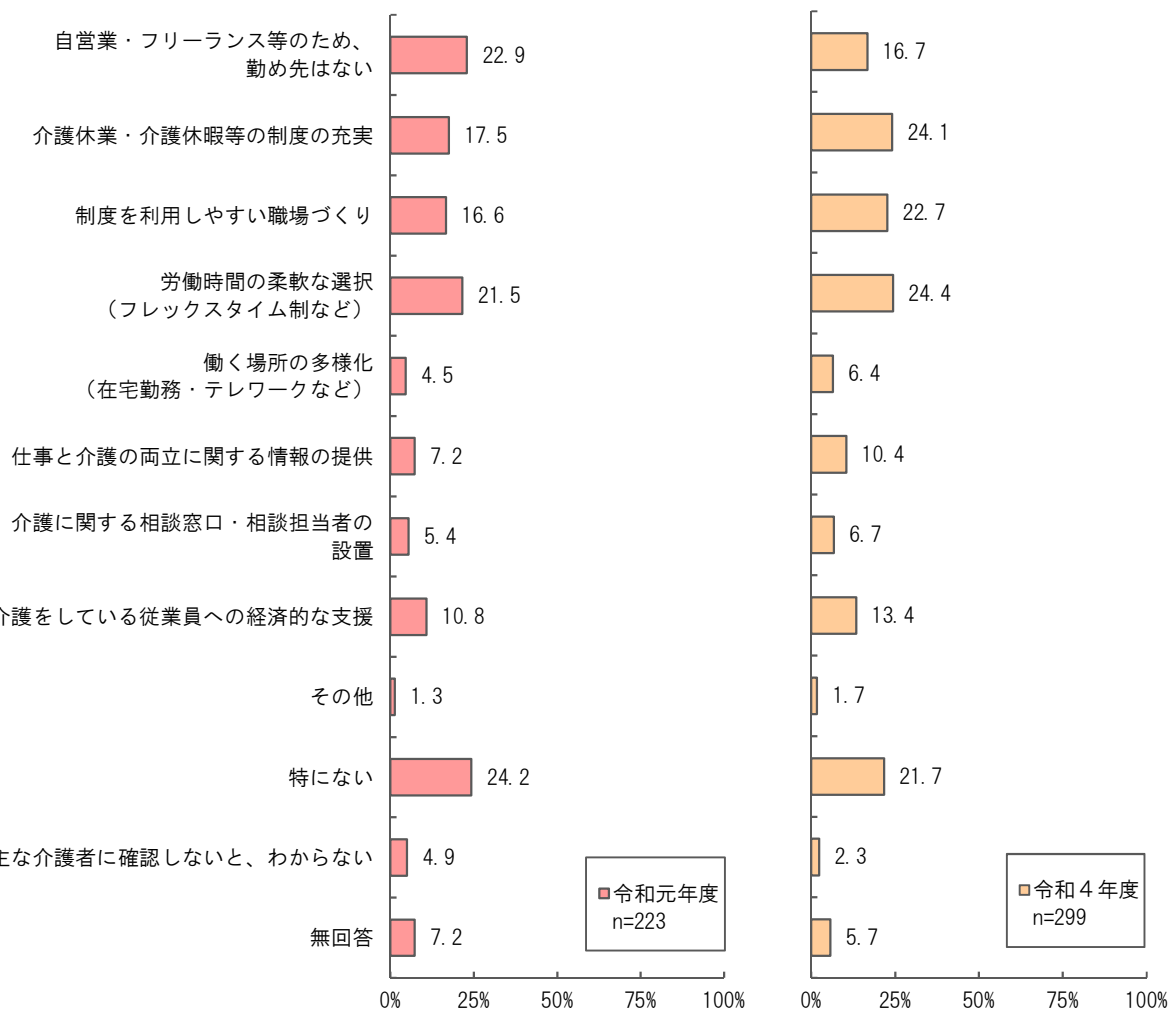


⑤介護と就労について

○主な介護者の現在の勤務形態は「フルタイムで働いている」(21.6%)、「パートタイムで働いている」(19.2%)を合わせた 40.8%の方が就労しています。前回調査と比較すると、0.8 ポイント低くなっています。
○前回調査と比較すると、就労している方が減少しています。



○仕事と介護の両立に効果があると思う勤め先からの支援をみると、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」(24.4%)、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」(24.1%)、「制度を利用しやすい職場づくり」(22.7%)となっています。
○前回調査と比較すると、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「制度を利用しやすい職場づくり」が高くなっています。

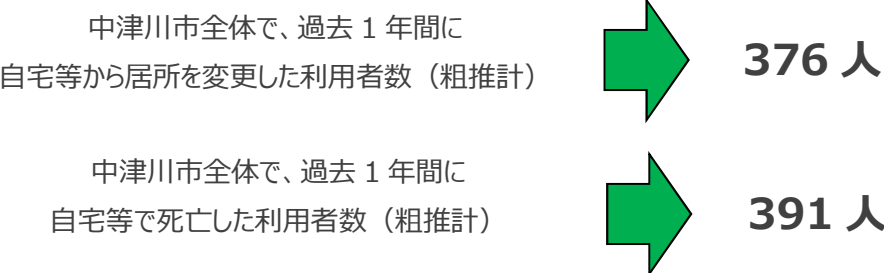
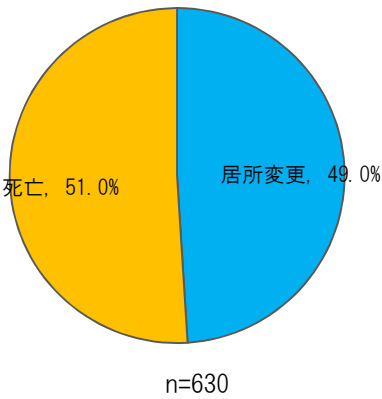


（３）在宅生活改善調査

現在自宅等にお住まいの方で、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方」の人数、生活の維持が難しくなっている理由、生活の改善のために必要な支援・サービス等を把握

①過去１年間の居所変更と自宅等における死亡の割合

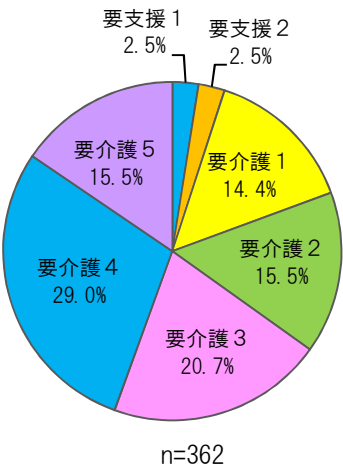
○過去１年間の居所変更と自宅等における死亡の割合をみると、「居所変更」が（49.0%）、「死亡」が（51.0%）となっています。
○市全体で過去１年間に自宅等から居所を変更した利用者数（粗推計）は 376 人となっています。
○市全体で過去１年間に自宅等で死亡した利用者数（粗推計）は 391 人となっています。



※「自宅等」には、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含めていません。
※「粗推計」は、居所を変更した利用者数や自宅等で死亡した利用者数に、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出しています。

②過去１年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度の内訳

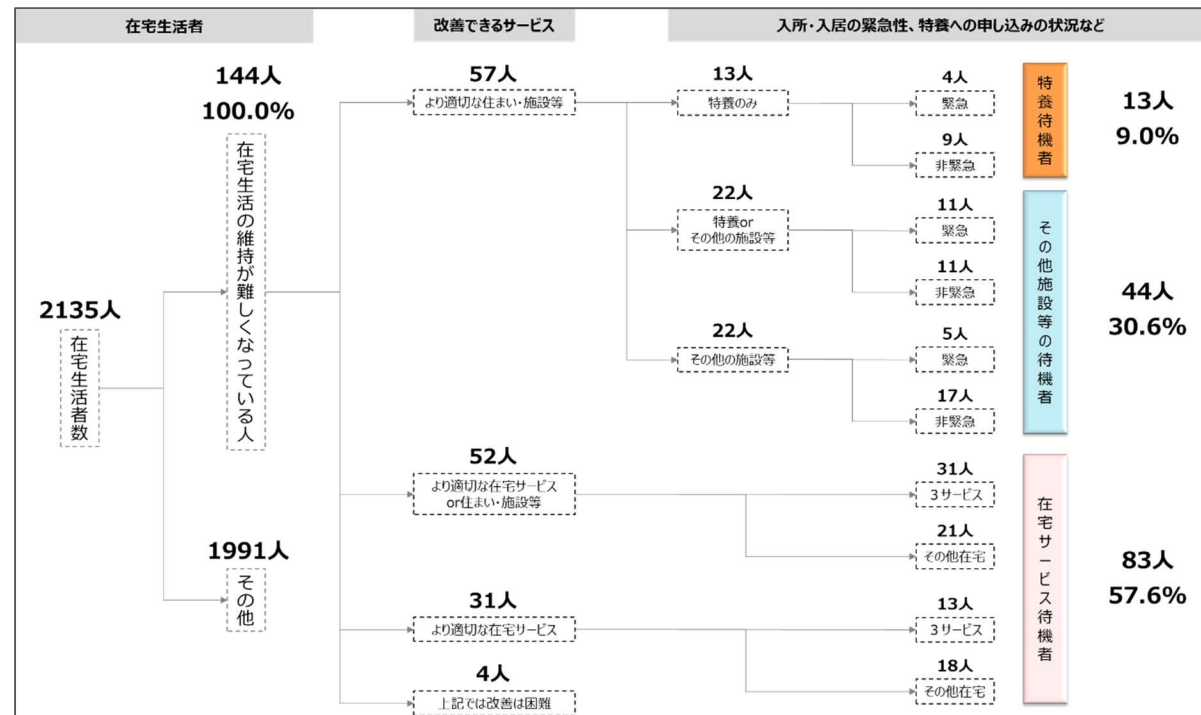
○過去１年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度の内訳をみると、「要介護４」(29.0%)が最も高く、次いで「要介護３」(20.7%)、「要介護２」「要介護５」(各 15.5%)となっています。



※「自宅等」には、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含めていません。また、死亡した方は集計から除いています

③「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更について

○「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更については以下のとおりです。



- ※「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」については、選択された在宅サービスで「住まい・施設等」を代替できるとして、「在宅サービス待機者」に分類しています
- ※「生活の維持が難しくなっている人」の合計 147 人のうち、上記の分類が可能な 144 人について分類しています（分類不能な場合は「その他」に算入しています）。割合（％）は、144 人を分母として算出したものです。
- ※「非緊急」には、緊急度について「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」「その他」と答えた方と無回答の方を含めています。

- ・在宅生活者 2,135 人中、「在宅生活の維持が難しくなっている方」が 144 人いらっしゃいます。
- ・144 人が「改善できるサービス」として挙げると、57 人は「より適切な住まい・施設」へ移動することが望ましく、52 人が「より適切な在宅サービスもしくは住まい、施設」へ、31 人が「より適切な在宅サービス」へ移動することが望ましい結果となりました。
- ・「より適切な住まい・施設」へ移動することが望ましい 57 人について「入所・入居の緊急性、特養への申し込み状況」をみると、「特養のみを希望している 13 人のうち、緊急を要するのが 4 人、特養とその他の施設等を希望している 22 人のうち、緊急を要するのが 11 人、その他の施設等を希望している 22 人のうち、緊急を要するのが 5 人となっています。

(4) 居所変更実態調査 過去1年間で施設・居住系サービスから居所を変更した方の人数や、その理由等を把握

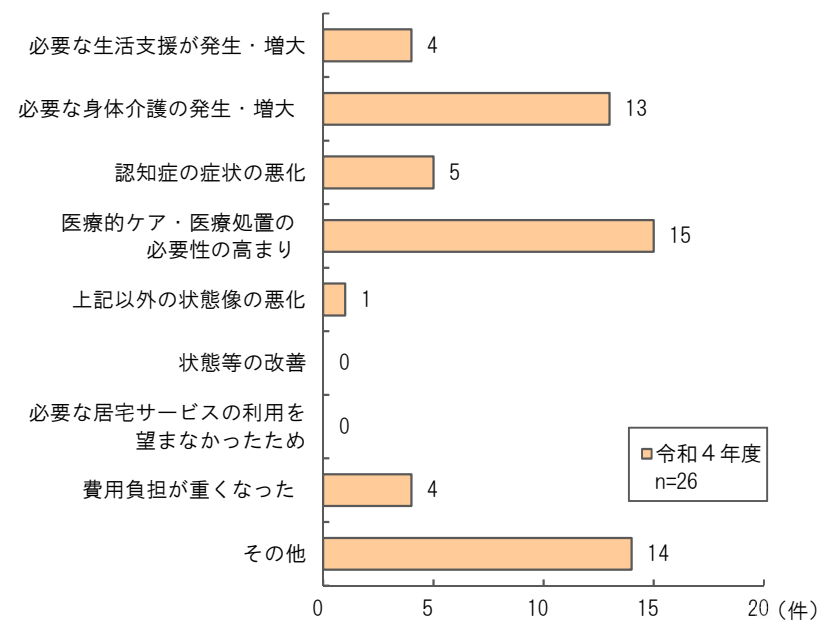
①過去１年間の退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合

○過去1年間の退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合については以下のとおりです。

サービス種別	居所変更	死亡	合計
住宅型有料老人ホーム (0 施設)	0 人 0.0%	0 人 0.0%	0 人 0.0%
軽費老人ホーム (1施設)	5 人 100.0%	0 人 0.0%	5 人 100.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (1施設)	1 人 33.3%	2 人 66.7%	3 人 100.0%
グループホーム (14 施設)	33 人 75.0%	11 人 25.0%	44 人 100.0%
特定施設 (2施設)	10 人 26.3%	28 人 73.7%	38 人 100.0%
地域密着型特定施設 (0施設)	0 人 0.0%	0 人 0.0%	0 人 0.0%
介護老人保健施設 (3施設)	225 人 88.6%	29 人 11.4%	254 人 100.0%
療養型・介護医療院 (0施設)	0 人 0.0%	0 人 0.0%	0 人 0.0%
特別養護老人ホーム (5施設)	2 人 1.6%	126 人 98.4%	128 人 100.0%
地域密着型特別養護 老人ホーム(0施設)	0 人 0.0%	0 人 0.0%	0 人 0.0%
合計 26 施設	276 人 58.5%	196 人 41.5%	472 人 100.0%

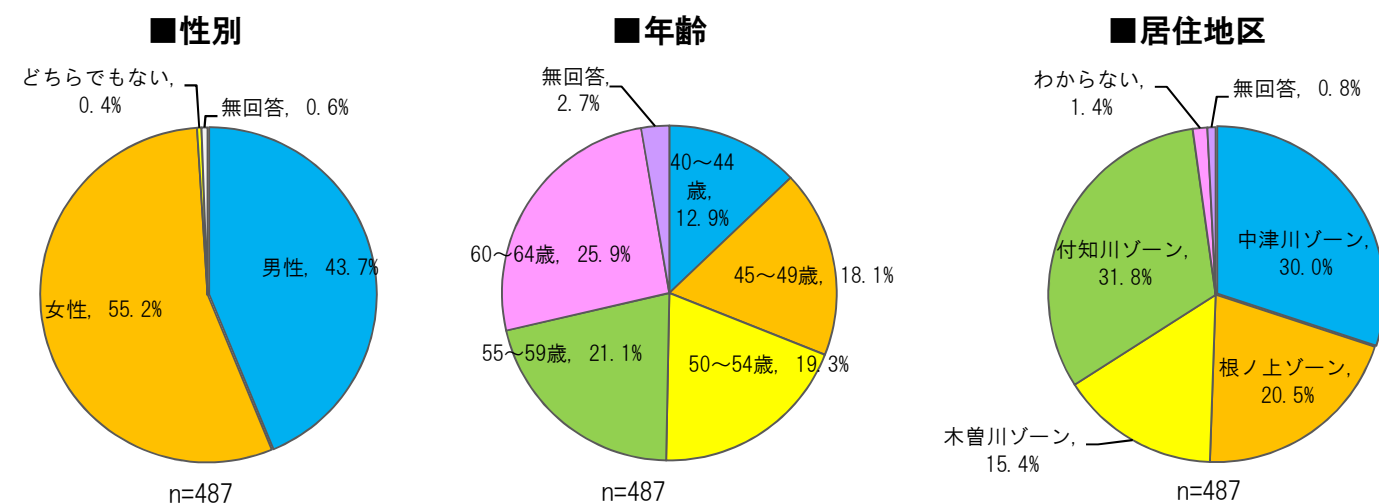
②居所変更した理由

○居所変更した理由をみると、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」（15 件）が最も多く、次いで「必要な身体介護の発生・増大」（13 件）となっています。また、「その他」は 14 件あります。



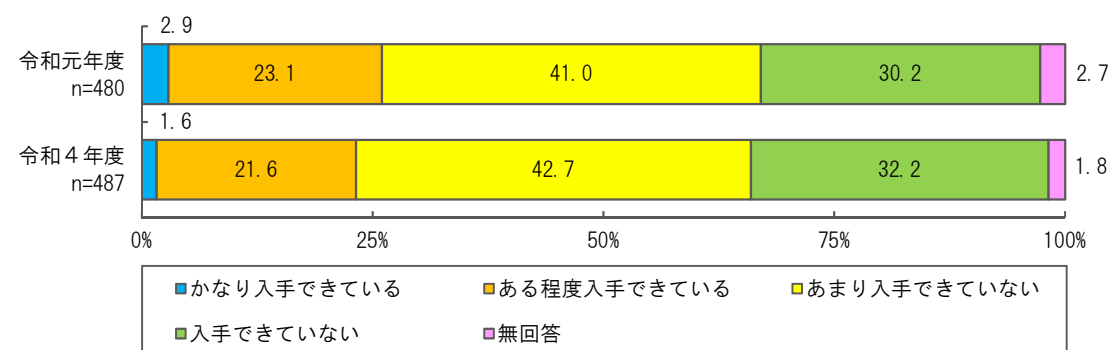
(5) 若年者実態調査

①調査対象者の属性

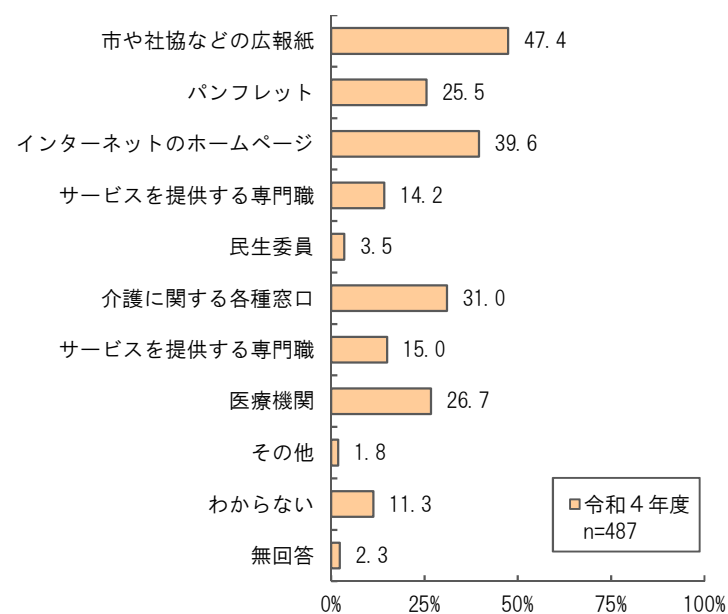


②介護に関する情報提供について

○介護保険に関する情報はどの程度入手できているかをみると、「あまり入手できていない」(42.7%)と「入手できていない」(32.2%)を合わせた74.9%が情報を入手できていないと回答しています。
○前回調査と比較すると、「入手できていない」が増加しています。

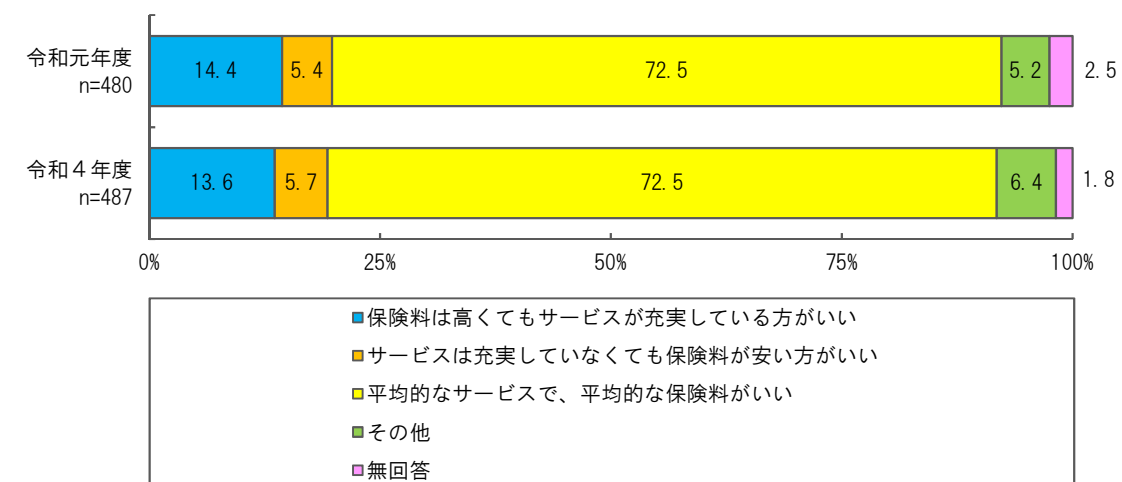


○介護保険に関する情報は、どのような媒体を通じて提供すべきかをみると、「市や社協などの広報紙」(47.4%)が最も高く、次いで「インターネットのホームページ」(39.6%)、「介護に関する各種窓口」(31.0%)、「医療機関」(26.7%)、「パンフレット」(25.5%)となっています。

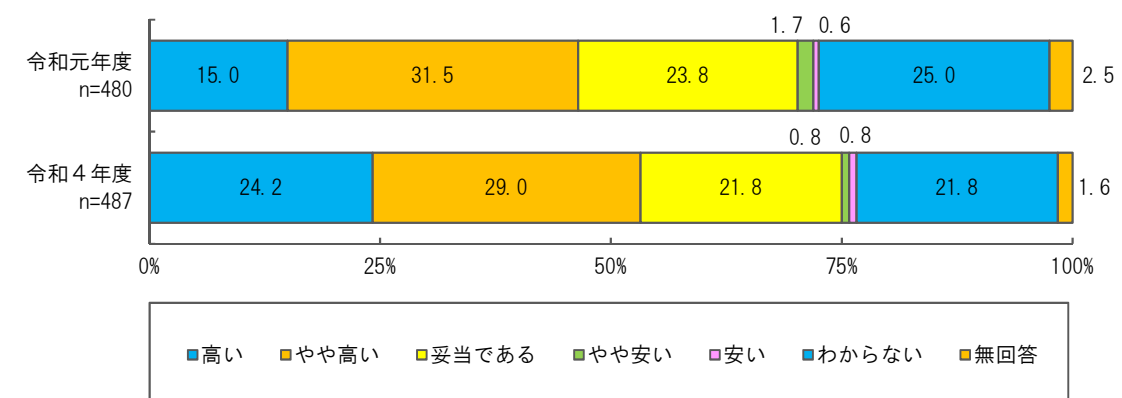


③介護保険料について

○施設入所やサービス等の利用増加にともない、保険料が上がった場合の介護サービスの水準と保険料についての考え方をみると、「平均的なサービスで、平均的な保険料がいい」(72.5%)が最も高く、次いで「保険料は高くてもサービスが充実している方がいい」(13.6%)、「サービスは充実していても保険料が安い方がいい」(5.7%)となっており、前回調査をあまり変わりません。



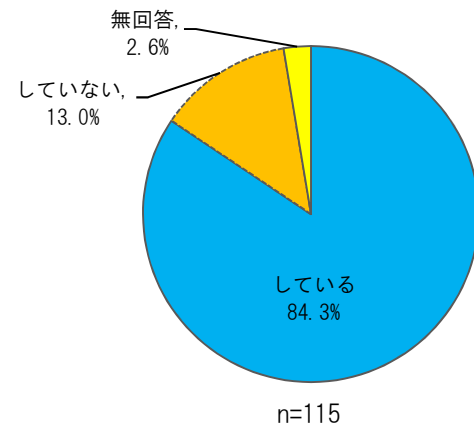
○介護保険料についてどのように感じているかをみると、「高い」(24.2%)と「やや高い」(29.0%)を合わせた53.2%が高いと感じています。
○前回調査と比較すると、「高い」が増加、「やや高い」、「妥当である」が減少しています。



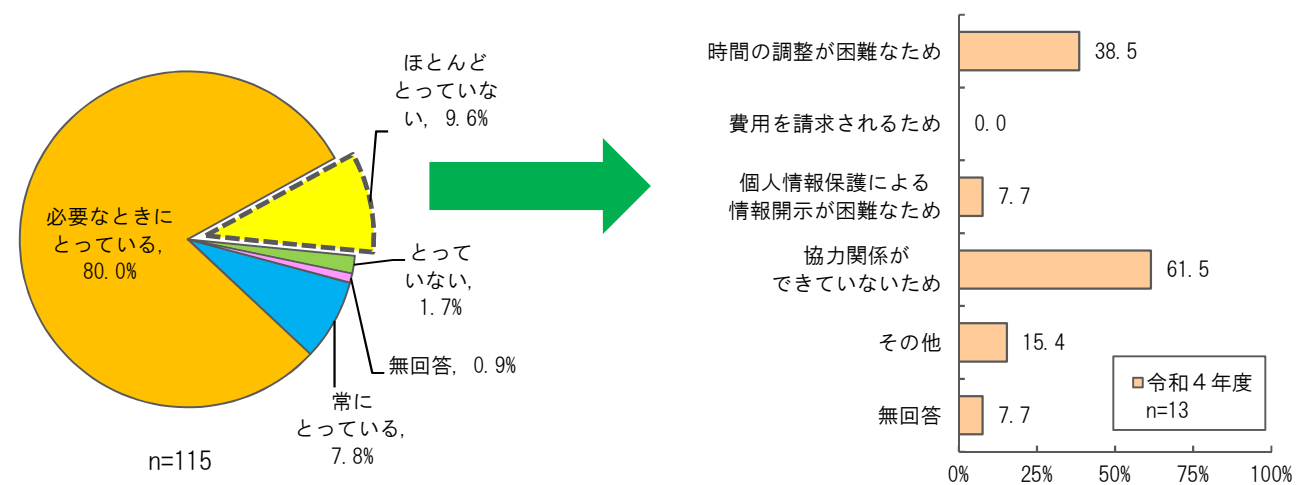
(6) ケアマネジャー調査

①地域包括支援センターや医療との連携について

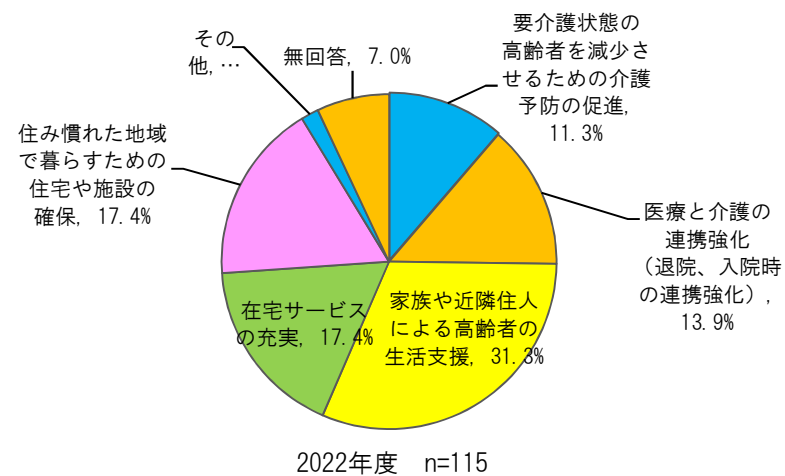
○地域包括支援センターと連携しているかをみると、「している」が8割を占めています。



○利用者の病状やケアプランの内容について主治医と連携をとっているかをみると、「必要なときにとっている」(80.0%)となっています。一方で、「ほとんどとっていない」(9.6%)と「とっていない」(1.7%)を合わせた11.3%が連携をとっていないと回答しています。
○主治医と連携をとっていない理由をみると、「協力関係ができていないため」(61.5%)、「時間の調整が困難なため」(38.5%)となっています。

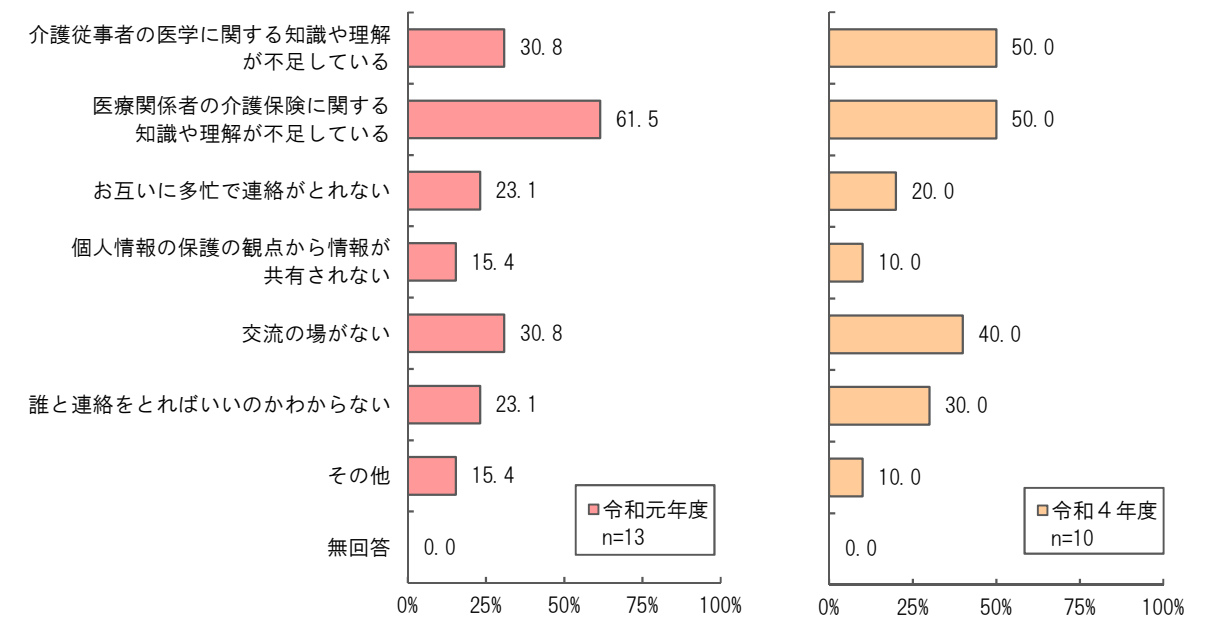
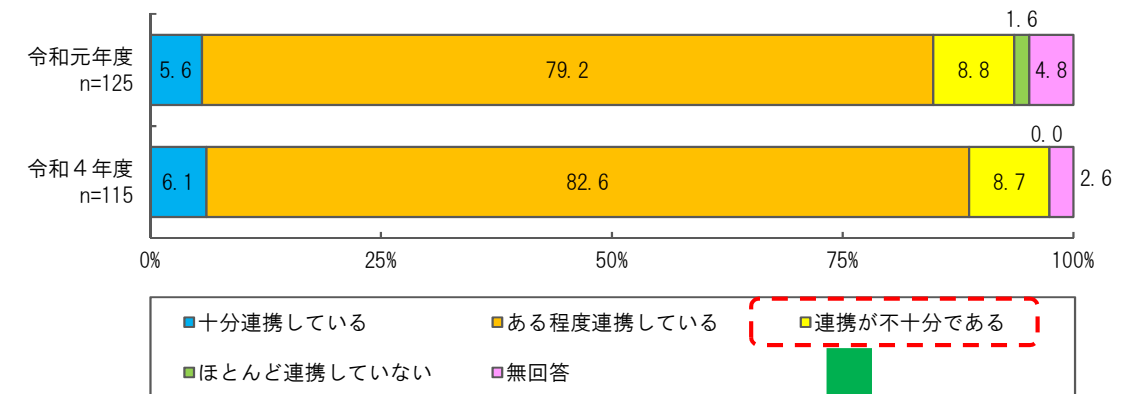


○「地域包括ケアシステム」について取り組むために重要だと思うことをみると、「家族や近隣住人による高齢者の生活支援」(31.3%)が最も高く、次いで「在宅サービスの充実」、「住み慣れた地域で暮らすための住宅や施設の確保」(各17.4%)、「医療と介護の連携強化(退院、入院時の連携強化)」(13.9%)となっています。



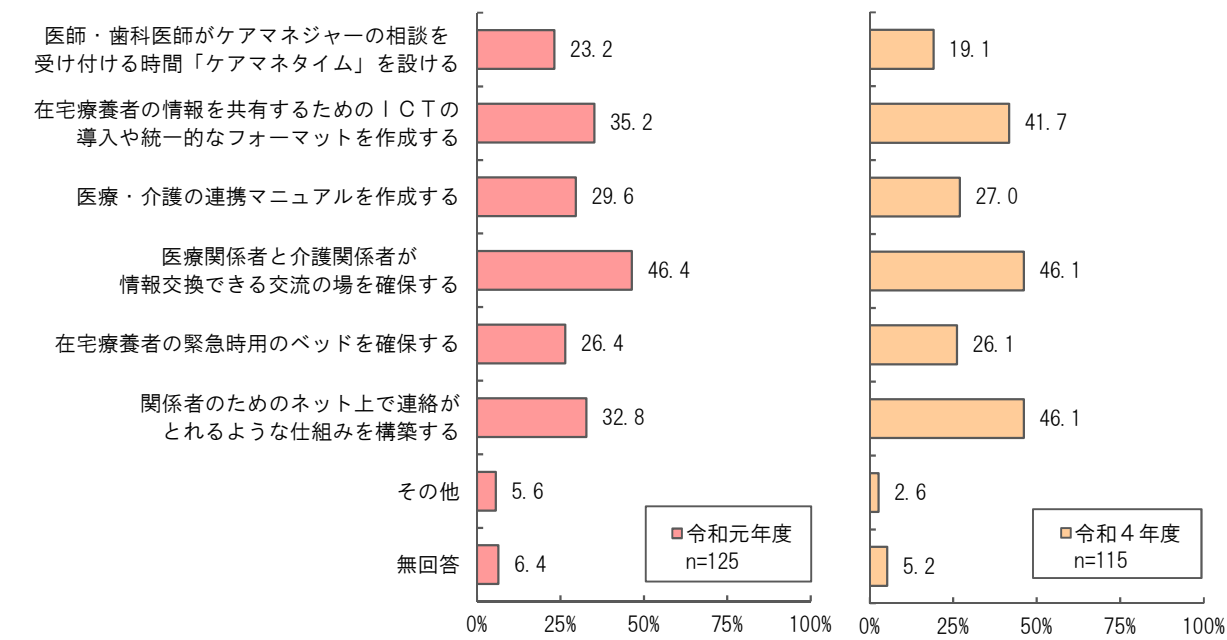
○在宅療養者への支援において、医療・介護は連携していると思うかについてみると、「ある程度連携している」が約8割を占めている一方で、「連携が不十分である」(8.7%)と回答しています。
○前回調査と比較すると、「ある程度連携している」が増加しています。

○医療との連携が図れていないと考える理由をみると、「介護従事者の医学に関する知識や理解が不足している」、「医療関係者の介護保険に関する知識や理解が不足している」(各50.0%)が最も高く、次いで「交流の場がない」(40.0%)、「誰と連絡をとればいいのかわからない」(30.0%)となっています。
○前回調査と比較すると、「介護従事者の医学に関する知識や理解が不足している」が増加しています。



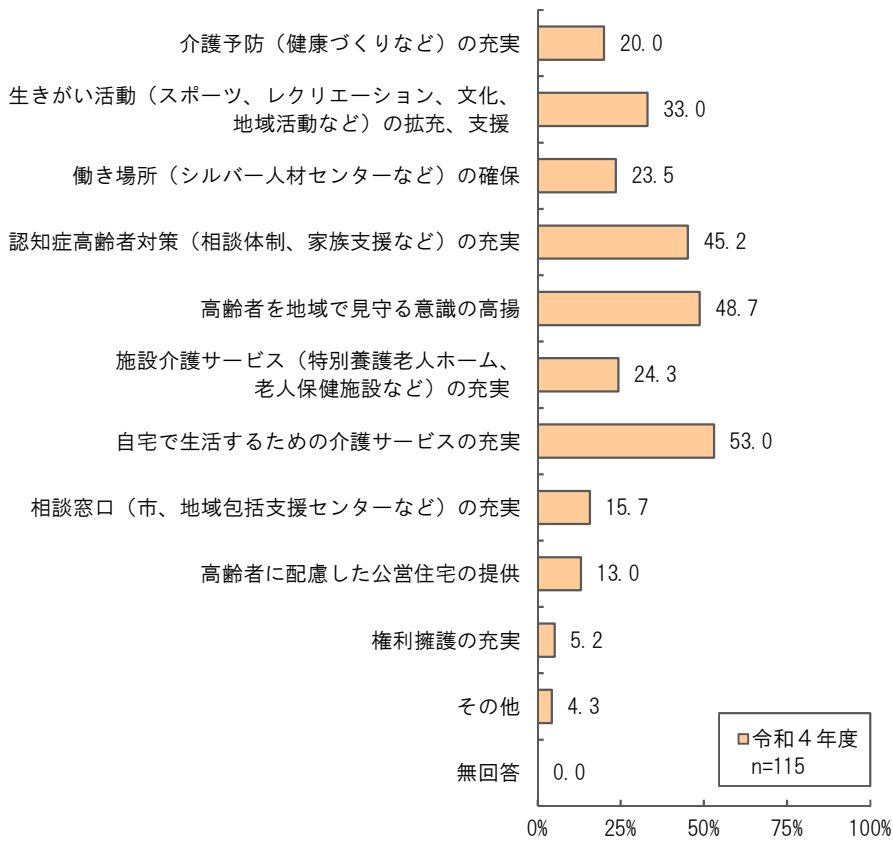
○医療・介護の連携を図るために必要だと思うことをみると、「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する」「関係者のためのネット上で連絡がとれるような仕組みを構築する」（各 46.1%）が最も高く、次いで「在宅療養者の情報を共有するためのＩＣＴの導入や統一的なフォーマットを作成する」（41.7%）、となっています。

○前回調査と比較すると、「関係者のためのネット上で連絡がとれるような仕組みを構築する」、「在宅療養者の情報を共有するためのＩＣＴの導入や統一的なフォーマットを作成する」が増加しています。



②今後必要と思われることについて

○福祉・介護を充実させていくために今後必要と思われることをみると、「自宅で生活するための介護サービスの充実」（53.0%）が最も高く、次いで「高齢者を地域で見守る意識の高揚」（48.7%）、「認知症高齢者対策（相談体制、家族支援など）の充実」（45.2%）、「生きがい活動（スポーツ、レクリエーション、文化、地域活動など）の拡充、支援」（33.0%）となっています。



（７）介護人材調査（事業所向け・職員向け）

①職種別介護職員数（職員数・採用数・離職者数）

○職種別介護職員については以下のとおりです。

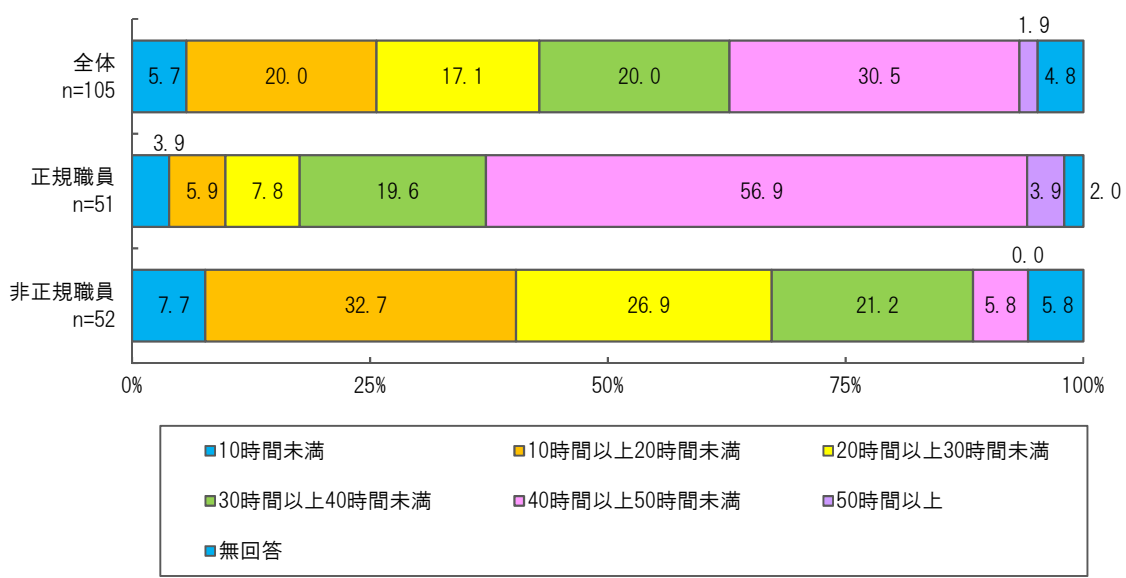
サービス種別 （該当事業所数）	職員数(人)			採用者数(人)	離職者数(人)
	正規	非正規	小計		
訪問系サービス (n=10)	26	43	69	7	5
小規模多機能型 (n=3)	43	0	43	5	9
看護小規模多機能型 (n=0)	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型 (n=0)	0	0	0	0	0
施設・居住系サービス (n=28)	396	260	656	62	53
通所系サービス (n=32)	193	146	339	39	37

※サービス種別「無回答」が1件あります

②職員の勤務時間

○過去1週間の勤務時間をみると、全体では「40 時間以上 50 時間未満」（30.5%）が最も高く、次いで「10 時間以上 20 時間未満」、「30 時間以上 40 時間未満」（各 20.0%）となっています。

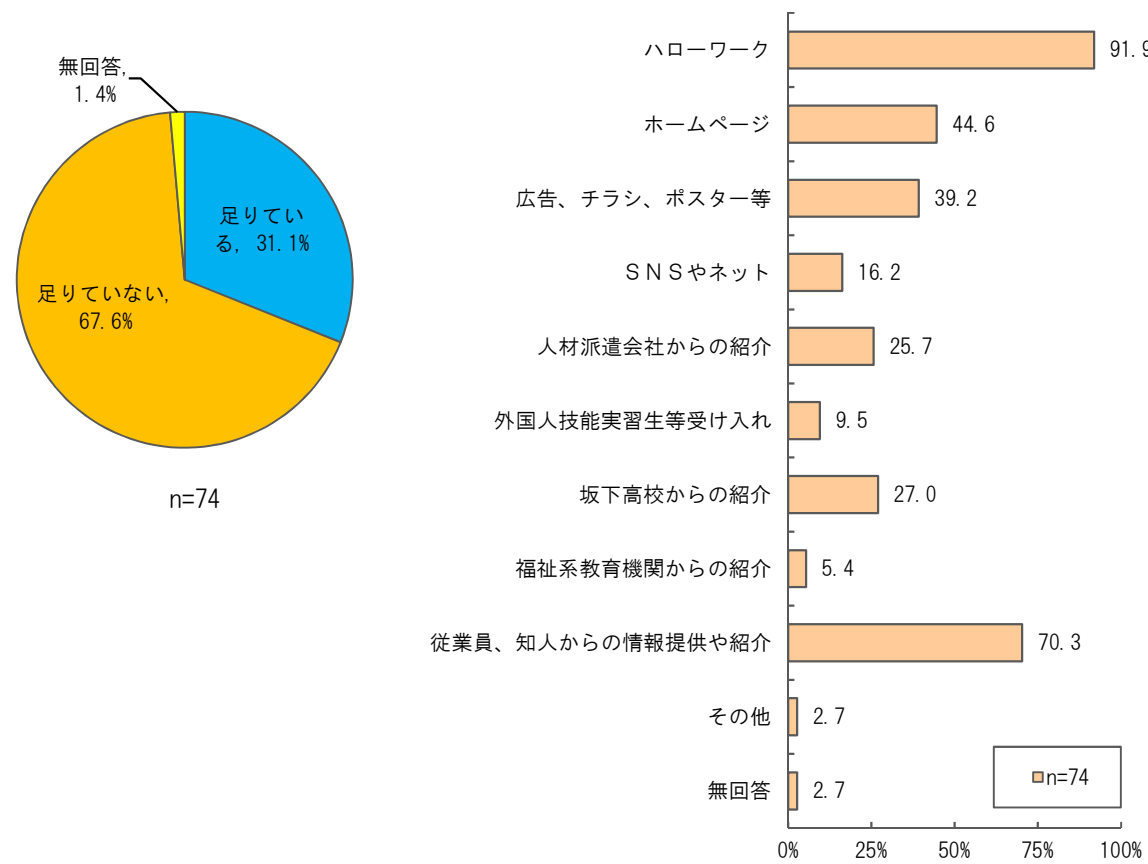
○正規職員では「40 時間以上 50 時間未満」（56.9%）が最も高く、非正規職員では「10 時間以上 20 時間未満」（32.7%）が最も高くなっています。



③従業員の充足感、募集方法について

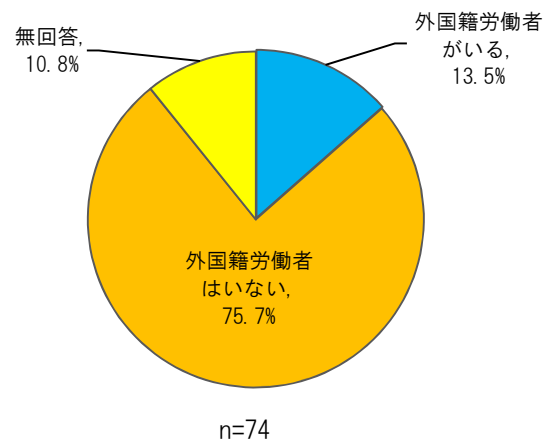
○従業員の充足感についてみると、「足りている」は31.1%、「足りていない」は67.6%となっています。

○募集方法についてみると、「ハローワーク」(91.9%)が最も高く、次いで「従業員、知人からの情報提供や紹介」(70.3%)、「ホームページ」(44.6%)、「広告、チラシ、ポスター等」(39.2%)、「坂下高校からの紹介」(27.0%)、「人材派遣会社からの紹介」(25.7%)となっています。



④外国籍労働者の状況と今後の活用について

○介護の仕事をしている外国籍労働者の有無についてみると、「外国籍労働者はいる」は13.5%、「外国籍労働者はいない」は75.7%となっています。

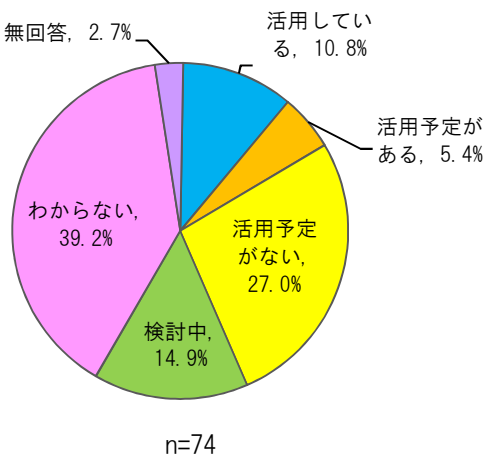


○国籍と人数については、以下のとおりです。インドネシア、ベトナムの方が多くなっています。

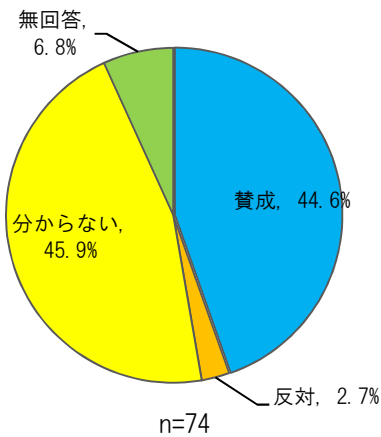
職 種	人数	内訳(在留資格)				
		技能実習生	介護ビザ	特定活動※	特定技能1号	その他
インドネシア	18	2	0	3	13	0
ベトナム	12	8	0	0	4	0
ミャンマー	5	5	0	0	0	0
フィリピン	1	0	0	2	0	1
中国	1	0	0	0	0	1

※特定活動とは、経済連携協定にもとづき、介護施設で就労・研修を行いながら、介護福祉士の資格取得を目指す EPA 介護福祉士候補者のことを指す

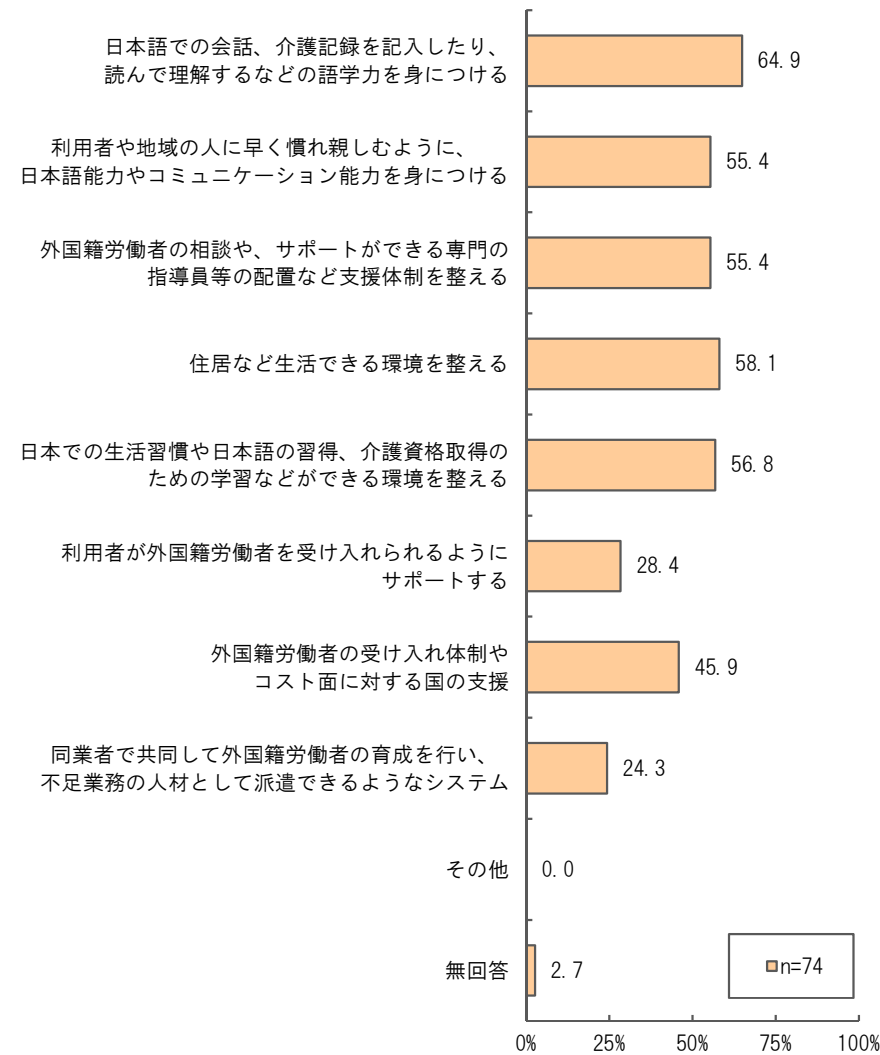
○外国籍労働者の活用について、今後どのように考えているかをみると、「わからない」(39.2%)が最も高く、次いで「活用予定がない」(27.0%)、「検討中」(14.9%)となっています。



○外国籍労働者の活用についてみると、「賛成」は44.6%、「わからない」は45.9%となっています。



○外国籍労働者の活用に際し、どのような工夫が必要か。また、どのような状態なら活用できると思うかについてみると、「日本語での会話、介護記録を記入したり、読んで理解するなどの語学力を身につける」(64.9%)が最も高く、次いで「住居など生活できる環境を整える」(58.1%)、「日本での生活習慣や日本語の習得、介護資格取得のための学習などができる環境を整える」(56.8%)、「利用者や地域の人に早く慣れ親しむように、日本語能力やコミュニケーション能力を身につける」(55.4%)、「利用者や地域の人に早く慣れ親しむように、日本語能力やコミュニケーション能力を身につける」、「外国籍労働者の相談や、サポートができる専門の指導員等の配置など支援体制を整える」(各 55.4%)となっています。



⑤介護人材の雇用について

○今後の従業員（国籍不問）の雇用に際し、どのような工夫が必要かについてみると、「資格取得のための助成金制度や指導等の支援」(62.2%)が最も高く、次いで「勤務時間帯の見直しや環境を改善し、子育てや介護をしながら働き続けられる職場づくり」(56.8%)、「新規学卒者の確保（福祉系教育機関への働きかけ。実習等の受け入れ）」(52.7%)、「小中学生のうちから仕事の魅力や働きがい、労働条件や資格取得について学ぶなど介護職に接する機会を設ける」(43.2%)、「介護資格の有無を問わない採用」(39.2%)となっています。

○また、その他として「給与の見直し」、「介護資格者の賃金アップ」が挙げられています。

